

第59回秋季大会のご案内

日本社会福祉学会第59回秋季大会 大会長

長谷川 匡俊

(淑徳大学 学長)



日本社会福祉学会第59回秋季大会の開催にあたり、会場校として一言ご挨拶とご案内を申し上げます。淑徳大学千葉キャンパスでは、過去に1986年の第34回大会と1995年の第43回大会の2度開催させていただいており、3回目の開催となります。

今回は、大会総合テーマを「ソーシャルワークの本質を考える—原理的な問いと実践力を創り出すもの—」としました。社会経済環境が激変し、人びとの生活様式や意識の変化が顕著になるなかで、ソーシャルワークの対象とする課題もまた多様化、複雑化の度を深めています。新たな問題への適切な対応はもとよりのこと、今、問われているのは、ソーシャルワーカーがどのような価値に基づき、何を大切にしていけばよいかを明確にすることではないでしょうか。

そこで、開催校企画シンポジウムでは、「ソーシャルワーク教育における実践力養成とは—医学・看護学・社会福祉学における基礎と臨床教育—」をテーマに取り上げました。専門職の養成に関して、長い歴史と蓄積のある医学・看護学教育にも学びながら、それぞれの学問としての固有性と臨床における実践力の養成といった共通の課題を導き出して、さらにソーシャルワーク教育における実践力養成の課題に迫っていければと期待します。

記念講演で、さわやか福祉財団理事長の堀田 力氏に「ソーシャルワーカー —誰のために、何をつくるのか—」と題して講演いただくのも上記のような考えに基づくものです。

また、震災に関する取り組みを学会理事会と検討し、「提言：震災で問われる社会福祉学の役割 —原理と実践の探究—」というテーマのシンポジウムを企画いたしました。

最後に、少しばかり本学のPRをさせていただきます。昨秋、創立以来の円形校舎をリニューアルして「淑水記念館」(1号館)がオープンいたしました。4階フロアでは創立者・長谷川良信展を開催しております。また、ささやかながら本館に「社会福祉アーカイブズ」を設置し、主に民間社会福祉施設・法人の文書・記録の保存・利用に着手したところですが、本大会に合わせて、「近代日本における感化教育の黎明期—東京感化院・千葉感化院を中心に—」のテーマで特別展示を企画しております。

本キャンパスは手狭ですが、隣接して浄土宗大巖寺(関東十八檀林の一)があり、心落ち着く環境です。併せて足を運んでいただければ幸いです。



日本社会福祉学会第59回秋季大会 大会事務局からのお願い

現在、大会実行委員会では、10月の開催に向けて準備を進めております。例年であれば9月に「直前の開催案内」を送付しておりますが、今年度は、全会員に送付する冊子は4月に送付したのしかございません。よって、当日のご案内、研究発表の時間帯や会場といったプログラムは、大会ホームページをご確認頂くこととなります。大会直前まで何回かご確認ください。また、大会要旨集（CD-ROM版）の事前送付もございませんので、お気をつけください。

当日はスムーズな運営ができるよう努めてまいります。ぜひ会員の皆様にもご協力をお願いしたいと思います。

□ 大会参加するにあたり、当日参加でなく、事前申込みにご協力ください

例年「当日参加申込み」が多いため、大会事務局では参加者人数の見込みができず、当日配布資料の印刷部数が確定できないなど、開催にあたって大変苦勞しております。ぜひとも事前申込みにご協力下さい。9月30日まで大会ホームページからオンライン申込みができます。参加費は9千円です（但し、大学院生・学部生は除く）。

□ 会員情報システムの「基本情報」にメールアドレスの登録をお願いします

今年度の大会では経費削減のため、大会事務局からの案内は「メールでの配信」と「大会ホームページへの掲載」で対応しております。しかし現在、会員のうち「会員情報システム」にメールアドレスを登録していない方（郵送希望の方は除く）が1300人ほどいらっしゃいます。皆様に大会案内が確実に届くよう、「会員情報システム」の「基本情報」にメールアドレスの登録をお願いいたします。

また、メールアドレスを登録されている方も、再度ご確認をお願いします。アドレスを変更されているためかメールが届かない方も多数いらっしゃいます。なお、今回の大会にあたり「全会員向け」と「発表者向け」の2つの事務局通信を作成しました。発表者の方で「全会員向け」の通信が送信されていない方は、「会員情報システム」のアドレスを確認してください。



日本社会福祉学会学会賞授賞式のご案内

第59回秋季大会期間中に、日本社会福祉学会学会賞の授賞式が開催されます。

今回対象となるのは、2010年1月から12月に公刊された研究業績で、学術賞（顕著な研究業績をあげた会員の顕彰）と奨励賞（今後の研究の発展が期待される若手会員の研究奨励 *単著書部門及び論文部門）の授賞者に賞状と副賞が贈られます。

授賞式の日時は10月9日（日）13:00～13:45、会場は淑徳大学千葉キャンパス5号館201教室です。受賞された方々をお祝いするため、多くの方々にご参加いただきますようご案内いたします。



大震災を機に、改めて問われる研究倫理・行動規範

—— 研究倫理委員会から会員のみなさんへ

研究倫理委員会 委員長 加藤 幸雄（日本福祉大学）

2011年5月16日付で、文部科学省と厚生労働省は、大学や学会を含む研究機関に対して、「被災地で実施される調査・研究について」という事務連絡文書を発しました。

この文書の重要な意義は、「対象地域で行われている調査・研究の状況を十分把握して、重複をさけるなど被災者に過度の負担とならないように配慮し、必要以上に詳細な調査・研究を行わないこと」にあります。そのために、自己規律は当然のこととして、「研究機関の長の許可をとる」こと、また、調査・研究結果に基づき、「被災者に対しては、サービス提供される体制を整備する」（調査等はケアとセット）ことなどが通知されました。

ヘルシンキ宣言や厚労省臨床研究倫理指針によれば、調査・研究の対象者の人権や利益が最優先であり、そのための調査・研究だということを対象者に十分理解していただくことを最も重視しています。日本学術会議の「科学者の行動規範」（2006）も同じと考えてよいと思います。

調査・研究にあたり、社会的弱者とされる人の最善の福祉（ベスト・インタレスト）への配慮、今回の災害被害を含め何らかの緊急対応が必要な人たちの福祉への配慮は、上記通知にも示されるように、何重にもチェックと確認が求められます。立場や置かれた心身の状況などから、調査・研究に「イエス」と応じてしまうことも考えられます。それをも考慮した検討が求められるということを改めて確認しなければならないと思います。

本学会の研究倫理指針には、インフォームド・コンセントに関わる条項はありません。上位と考えられる規定やソーシャルワーカーの倫理綱領等に準拠すれば、それで足りるとも考えられますが、本学会でも、指針の「遵守義務」の項を改めることを検討してもよいのではないかと思います。参考までに、援助専門職を擁する近接の日本心理臨床学会の倫理綱領、基準では「対象者又は関係者の心身に不必要な負担を掛け、又は苦痛もしくは不利益をもたらすことを行ってはならない」とし、当事者の同意に関する規定を持っています。

また、学会発表、研究誌掲載等研究成果の公表において、所属機関の倫理審査委員会もしくはそれに代わるシステムにおいて、「説明と公開」「公共の利益」「利益相反」等のチェックを受けることを条件とするような体制整備が必要ではないでしょうか。

同時に、学会に所属する研究者、実務者が改めて、研究倫理について深く考えていただきたいと思っています。過去の学会などにおいて研究倫理を真正面から取り上げた報告もありますが、その数は多くはありません。

研究倫理委員会としましては、今後、学会大会、地域組織その他で、事例研究等を含め、研究倫理について討議し合う機会を持っていただけることを期待しています。また、社会調査を前提とした報告の機会には、倫理面に関する配慮についても、積極的に議論されることが望ましいと考えています。



一般社団法人 日本社会福祉学会 2011年度 第2回 理事会報告

日時：2011年8月6日（土）13：00～16：10

場所：四谷福祉会議室

【新理事挨拶】

2011年6月1日付で就任された芝野松次郎新理事より就任の挨拶があった。

【会長挨拶】

本日は、会費未納者の取り扱いについて、「会費・機関誌売上の未収入金」の取り扱い変更に伴う予算修正、秋季大会で開催する「東日本大震災特別企画シンポジウム」他の実施に伴う予算補正について協議願いたい。また、丸善出版より「社会福祉学事典」の刊行の提案があったので意見を聞きたい。

【出席理事の確認及び議事録確認】

会長が議長となり、出席理事を確認し、本日の理事会が成立したことを宣言。議事録の確認・署名者は、杉村監事が欠席のため、会長と小林監事とすることを確認した。

【審議事項】

第1号議案：黒木保博機関誌編集委員長退任に伴う後任委員長について

黒木保博副会長（機関誌編集委員長）の退任（2011年8月31日付）に伴い、後任の機関誌編集委員長に芝野松次郎理事をお願いすることを承認した。

尚、委員長就任年月日は、2011年9月1日付けとし、任期は来年の役員交替時までの残任期間とすることも確認した。

第2号議案：会費未納者への督促について

財務担当理事が中心となり運営委員会で協議した会費未納者への督促方法について審議し、郵送とメールによる督促、督促回数の増（年2回）、会員資格停止者の公表等の変更内容を承認した（詳細は本紙7頁参照）。

第3号議案：2011年度予算第一次補正について

「会費・機関誌売上の未収入金」の取り扱い変更に伴う予算修正、「東日本大震災特別企画シンポジウム」他の実施に伴う予算補正について承認した。

第4号議案：査読委員について

現査読委員が2011年12月31日付で任期満了となるに伴い、機関誌編集委員会で推薦のあった次期査読委員を承認した。合わせて、「査読委員委嘱内規」の一部を整備、改正したこと、改正した「査読委員委嘱内規」に基づいて次期査読委員を選考したこと、本人に査読委員承諾の可否を確認し、次回理事会に諮り会長名で委嘱すること、任期は、2012年1月1日から2014年12月31日までの3年間とすることを承認した。

第5号議案：第2期代議員選挙管理委員選出について

運営委員会で選出した委員候補について、承諾の可否を確認し、次回理事会で最終確認することを承認した。

第6号議案：第60回秋季大会テーマについて

大会メインテーマを「日本社会の再生と社会福祉学の役割」とし、2012年10月20日（土）・21日（日）に関西学院大学上ヶ原キャンパスで開催することを承認した。

第7号議案：第61回秋季大会開催校について

第61回秋季大会開催は北星学園大学において、2013年9月21日～22日に開催する予定で調整しているとの報告があった。また、白澤会長から、創立60周年を迎える第62回秋季大会校は、関東地域で開催したいとの意向が示された。

第8号議案：丸善出版(株)企画「社会福祉学事典」刊行計画について

白澤会長と丸善出版株式会社との交渉経緯、企画内容について説明があり、刊行を前提に具体的な企画内容について、研究委員会で検討することを承認した。

第9号議案：会員入会審査について

34名の入会を承認した。

【報告事項】

- 1 9月11日に福岡市内で開催する第7回フォーラムについて
- 2 秋季大会期間中の10月9日開催の「東日本大震災特別企画シンポジウム」の企画内容について
- 3 各種委員会報告
 - 全国大会運営委員会：第59回春季大会の参加状況、第59回秋季大会の研究発表の申込状況等進捗状況を報告。
 - 広報委員会：ホームページリニューアル後の課題、学会ニュースおよびメールマガジンのあり方について報告。
 - 研究倫理委員会：震災関連調査においては、当事者利益を優先することを徹底する啓発文書を作成し、学会ニュースに掲載すると共に、秋季大会の東日本大震災シンポジウムでも関連発言を行う。また、研究倫理に違反した場合の懲罰については、運営委員会に加藤研究倫理委員長も出席し検討することを報告。
 - 国際学術交流促進委員会：7月15日から開催の「アジア・太平洋ソーシャルワーク会議、7月24日・25日中国江西省で開催された「中国社会福祉研討会議」の報告があった。中国との学術交流については、日本の大学等での交流状況および中国の動向を精査する必要があるのではないかと意見があり、国際学術交流促進委員会で検討することを確認した。また、今年の秋季大会の国際学術シンポジウムで、中国から招聘しているシンポジストの国内交通費と宿泊費を負担することを確認した。
- 4 名誉会員との懇親会（10月7日17時から）および秋季大会期間中のスケジュールについて
- 5 地域ブロック会員向け一斉メールについて：10月から使用できるよう委託業者と協議する。
- 6 今後の委員会等予定、事務連絡

【退任理事挨拶】

8月31日付で退任される黒木保博副会長より退任の挨拶があった。

第2回理事会 出席状況

役員名	氏名	出欠
会長	白澤 政和	○
副会長	黒木 保博	○
副会長	野口 定久	○
総務担当理事	金子 光一	○
財務担当理事	岩間 伸之	○
研究担当理事	岩崎 晋也	○
研究担当理事	上野谷 加代子	○
研究担当理事	牧里 每治	○
研究担当理事	岡部 卓	○
機関誌担当理事	芝野 松次郎	○
研究倫理担当理事	加藤 幸雄	○
広報担当理事	湯澤 直美	○
広報担当理事	市川 一宏	○
北海道ブロック担当理事	杉岡 直人	○
東北ブロック担当理事	都築 光一	○
関東ブロック担当理事	大島 巖	○
中部ブロック担当理事	安井 理夫	○
関西ブロック担当理事	山辺 朗子	○
中四国ブロック担当理事	岡崎 仁史	欠
九州ブロック担当理事	門田 光司	○
監事	杉村 宏	欠
監事	小林 良二	○

新入会員 34名（第2回理事会承認） 50音順

稲富 憲朗	社会福祉法人 慈愛会
井上 健朗	昭和大学病院
井上 善行	国際医療福祉大学
VIRAG Viktor	日本社会事業大学大学院
上田 ゆかり	津市教員委員会事務局
小川 あゆみ	八戸短期大学
荻原 園子	龍谷大学
久須窪 充仁	(医)西陣健康会 堀川病院
河内 康文	今治明德短期大学
小平 めぐみ	国際医療福祉大学大学院
小松原 昌子	川崎医療福祉大学
税所 真也	東京大学大学院
齊藤 佳子	香川短期大学
坂元 暁子	明治学院大学大学院
佐藤 篤	郡山健康科学専門学校
澤田 景子	同朋大学
尻無濱 芳崇	一橋大学大学院
杉谷 宗武	関西福祉科学大学大学院
高橋 武史	高知大学医学部付属病院
高橋 亮	合同会社ジェロントロジーセンター
竹内 祐子	徳島大学
富田 文子	埼玉県立大学大学院
仲島 徳巳	奈良市社会福祉協議会
西村 誠	世田谷区発達障害相談療育センター
灰谷 和代	聖隷クリストファー大学大学院
蓮見 雅人	埼玉県立大学
弘實 克之	埼玉県社会福祉事業団
古川 美和	早稲田大学大学院
前田 佳宏	久留米大学大学院
槇尾 真佐枝	中国学園大学
村田 明子	聖隷クリストファー大学
元吉 ひろみ	筑波大学大学院
山元 信孝	社会福祉法人敬和会
頼田 ヒロ子	



「震災復興シンポジウム」レポート

東北地域ブロック担当理事
都築 光一 (岩手県立大学)

去る7月30日、福島大学にて日本社会福祉学会東北地域ブロック、日本社会福祉系学会連合および福島大学災害復興研究所が主催となって「震災復興—安全・安心な暮らしを求める権利擁護と自立生活支援」をテーマに、2011年度第2回シンポジウムを開催しました。

日本社会福祉学会の牧里毎治理事(関西学院大学)の司会のもと、シンポジストには福島県相談支援専門職チームの島野正光氏、日本精神保健福祉士協会いわき市医療チームコーディネーターの天野宗和氏、福島県社会福祉協議会災害ボランティアセンターの斎藤菜緒氏、福島大学災害復興研究所の丹波史紀氏の4名を、助言者には日本災害復興学会長の室崎益輝氏を迎えました。

はじめに各シンポジストの報告が行われ、島野氏は東日本大震災とそれに伴う原発事故を通じて、情報格差が生じやすい高齢者等への支援の重要性、およびその支援をコーディネートする人材の重要性について述べました。また、相談支援専門職チームの活動を通じて、ニーズ把握を第一に行うこと、その上で市町村との連携を進めながら総合的な相談支援を行うことで、福祉サービスを地域のインフラにつなぐ必要性についても強調しました。今後各地域の社会福祉士がどこでも相談を受け、支援できる仕組みを整えていきたいとの展望を語りました。

天野氏は、いわき市を中心に被災状況や震災で自身が感じたことを報告しました。自助、公助、共助の観点から被災地にどのような支援が必要なのかを述べ、被災時に公助が機能しなくなったことや、日常のネットワークによる共助関係の構築が被災時には非常に重要になる、としました。

斎藤氏は福島県全域の被害状況や福島県内の災害ボランティアセンターの現状について報告を行いました。現在、福島県の被災者が地震・津波・原発・風評被害の四重苦を抱えた生活を送っている旨について触れ、時間の経過に伴い変化していく被災者のニーズや、それに対応し受援力の向上を促すボランティアコーディネーションについて述べました。今後の対応としては、災害ボランティアセンターから生活復興ボランティアセンターへ名称を変更し、特に生活相談員の養成に力を入れていくとのことでした。

丹波氏は、福島大学災害復興研究所の発足や避難所となった大学の様子、震災における福島特有の課題について報告しました。また雇用問題、災害時要援護者への対応の問題に触れ、県外避難者の課題としては、都心のあるホテル避難者を対象とした調査から、二重生活の実態や子どもたちがストレスフルな環境に置かれている旨を指摘しました。そして最後に、社会福祉士の災害時の役割や今後の被災者支援活動について提言がなされました。

会場からは、東日本大震災を通じて今年がコミュニティ元年にはなったかもしれないが、ソーシャルワーク元年にはならなかったとする声があがり、今後はソーシャルワーカーという責任感をより強くもって、被災地と積極的に関わる必要があることが再確認されました。また、専門職を振り分けるマネジメントの必要性、「ここに行けば(解決しなくとも)悩みを聞いてくれる」場所を設けることの必要性など、活発に意見が出されました。



これらを受け、室崎氏はアウトリーチ、アドボカシー、パートナーシップの三点が被災地の現状を変えると述べ、被災者の声を国に届けるコーディネーターの役割、受援力について、支援をする側とされる側の関係性について見直すべきとコメントし、司会の牧里理事からは福祉を冠する学会として今後積極的に支援していく旨を確認し、シンポジウムを終えました。

会場には、140人ほどの参加者があり、熱心にシンポジストの発言に耳を傾けていました。被災地である福島において、東北に居住する人々にとって特に関心の高いテーマであっただけに、東北で開催したシンポジウムとしては、これまでにない参加者数にて開催できました。このような機会をさらに増やし闊達な意見交換の場を提供できるよう、さらに内容を充実させていきたいと考えています。



学会年会費の請求・督促方法の変更について

財務担当理事 岩間 伸之（大阪市立大学）

一般社団法人への移行後の会計処理につきましては、関係各位のお力添えをいただき、1年目の決算を無事終えることができました。今後とも、学会活動を支える安定した財務状況を保持できるように取り組んでいきたいと考えています。

その一環として、法人化前から懸案になっていました年会費の未収金の回収について、このたび本格的に取り組むことになりました。8月6日の理事会において、その内容について承認されましたのでご報告します。

年会費の未収金は、現在1千万円を超えており、健全な財務状況のためにはもはや看過できない事態となっています。また、会員が学会費を公平に負担し合い、学会を長期にわたって健全に維持するという主旨からも、会員のみなさまのご理解とご協力をお願いしたいと思います。

年会費の請求・督促方法の変更点を要約すれば、会費滞納者に対して督促の回数を増やすこと、そして3年間の未払いによって会員資格が喪失した場合にはお名前を学会ホームページで公表すること、となります。

具体的には、正会員に対する年会費請求及び督促方法の変更のポイントとしては、

- ① 郵送による督促を年1回から年2回に増やす
- ② 新たにメールによる督促を年2回行う
- ③ 機関誌送付停止要件を滞納3年から滞納2年に引き上げる
- ④ 「会員の資格喪失者」を学会ホームページで公表する（公表期間を限定）
- ⑤ 資格喪失後に入金があっても会員継続を認めず新規入会手続きを行う

となります。

さらに、理事会において入会が認められたにもかかわらず、入会金・年会費を納入いただけないこともあるため、新入会員に対する入会金・年会費請求及び督促方法についても変更することになりました。

そのポイントは、

- ① 入会金・年会費納入後に会員番号・パスワード連絡、機関誌送付等を行う
- ② 郵送による督促を年1回から年2回に増やす
- ③ 新たにメールによる督促を年1回行う
- ④ 「入会取消者」を学会ホームページで公表する（公表期間を限定）
- ⑤ 入会取消後に入金があっても入会を認めず新規入会手続きを行う

となります。

以上の内容について、今年度から取り組んでいくことになりました。年会費に見合う充実した学会活動の活性化に向けて取り組んでいくことはもちろんですが、学会活動の活性化につながる健全な財務状況を維持するための取り組みですので、会員のみなさまのご理解とご協力をお願いします。



日本社会福祉学会学会賞（2011年対象） の推薦について

学会賞（学術賞、奨励賞）は、顕著な研究業績をあげた会員の顕彰及び若手研究者の研究奨励を行うことによって、社会福祉研究の一層の発展に資することを目的としたものです。

来年度の学会賞選考に向けて、本学会会員を対象に、2011年1月～12月に公刊された研究業績の推薦をお願いいたします。

推薦対象の「奨励賞」については、単著書部門と論文部門（いずれも共著可）の2部門を設けています。

学会ホームページに掲載している「日本社会福祉学会学会賞（2011年対象）の推薦について」の依頼文と「学会賞設置要綱」をご確認の上、推薦書により学会事務局宛にご推薦ください。自薦他薦をお待ちしています。（締切：2012年1月末）

事務局連絡

▲今年度は代議員選挙があります

本学会の法人化がスタートした2010年4月1日から就任されている本学会の代議員の方々の任期が、2012年5月の定時社員総会で終了となるため、それに合わせて、新しい代議員を選ぶ選挙を2012年1月に予定しています。

選挙の詳細については、2011年11月に会員の皆様にご連絡させていただきます。

選挙権の有無については、昨年度までの年会費を納めていることが条件となりますので、会費未納の方はお早めに会費をお支払いただきますようお願いいたします。

▲「学会ニュース」変更のご案内

現在、「学会ニュース」は本学会ホームページにPDFファイルで掲載していますが、紙発行当時の版下データのままPDFにして掲載しているため、多少読みづらい状態となっていました。こうした点を改善するため、文字の組みは横一段とし、記事項目をクリックすると、その記事が開くように設定するなど、ホームページ上でも閲覧しやすい

状態に改善することになりました。来年2月発行予定の「学会ニュース」No. 59から新スタイル版で発行する予定ですのでご期待ください。これに伴い、紙にした場合の頁数が増えるため、現在、ご希望の方に郵送している紙媒体による「学会ニュース」の発行はNo. 59で終了といたします。

2012年度からは、ホームページを閲覧しない方で、紙媒体による学会ニュースの郵送をご希望される方は、郵送代を負担していただくこととなりますので、ご了承ください。

編集後記

猛暑もようやくおさまり、秋たけなわとなってまいりました。2011年度もちょうど折り返し地点ですが、未曾有の複合災害と、それに追い打ちをかけた台風による甚大な被害が続出し、時間の長短の感覚さえわからなくなるような昨今です。

この半年間に日本社会を覆った困難は幾重にも折り重なり、また、綱を引きあうような錯綜した力を伴って、私たちの現実の暮らしを規定しているように感じます。たとえば、復興財源の拠出という命題のもとで、これまで積み上げてきた実効性のある政策そのものが掘り崩される局面に立たされています。いわば復興政治といえる攻防のなかで、震災以前からの諸課題と矛盾が覆い隠され、後退の圧力に晒されているともいえるでしょう。「社会のための科学」を担う研究者の社会的責務とは何か、自問自答しつつ、事実を可視化する力と問題構造を俯瞰する力を蓄え、抗う力を鍛えていかねばと思うこの頃です。（湯澤 直美）

発行人 白澤 政和 **学会ニュース 58号**
編集人 湯澤 直美
発行日 2011年9月30日
発行 一般社団法人 日本社会福祉学会
〒160-0008 東京都新宿区三栄町8
森山ビル西館303
TEL. 03-3356-7824 FAX. 03-3356-7820
Email jsssw@jt2.so-net.ne.jp
URL <http://www.soc.nii.ac.jp/jssw/>
年会費振替（振込）口座（日本社会福祉学会）
・郵便口座 00150-5-59882
・銀行口座 みずほ銀行四谷支店 / 普 / 1228367
(9月20日現在会員数5,254人)